

【檜枝岐村】令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について【R6年度実施計画事業】

1 目 的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施する取組に、より重点的・効果的に活用されるよう創設されました。また、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」及び「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応する「給付金・定額減税一体支援枠」が創設されました。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であり、交付金による支援の効果が生活者や事業者に直接的に及ぶ事業が対象となります。当村は、低所得世帯支援、消費下支え等を通じた生活者支援を実施しました。

3 交付金交付限度額

地方自治体の感染状況、財政規模、人口などを基に算定された額のほか、国の補助事業等の地方負担額を基に算定された額の合計が、各地方公共団体への交付限度額となっており、交付限度額を上限として交付金が交付されます。

4 当村の交付限度額

低所得世帯支援枠	218千円	
（うち物価高騰対策給付金への充当分）	( 210千円)	
給付金・定額減税一体支援枠	3, 237千円	
（うち物価高騰対策給付金への充当分）	(3, 140千円)	
推奨事業メニュー	6, 152千円	
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	1, 228千円	
（うち物価高騰対策給付金への充当分）	(1, 050千円)	計 10, 835千円

※交付決定額10, 835千円のうち10, 775千円をR6年度で受入れ、60千円は翌債事業(不足額給付分)に繰越。

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況シート

(円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
						臨時交付金	臨時交付金以外				
1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業【追加給付分】 【物価高騰対応給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 41世帯*70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(41世帯)	R6.3	R6.4	218,000	218,000	-	-	対象世帯に対してR6.3までに支給を開始する	対象世帯数 3世帯	物価高騰の影響を受けている非課税世帯等を支援することができた。 住民税収納率 100%
2	令和6年物価高騰対応重点支援事業【一体支援】 【物価高騰対策給付金】	①物価高が痛苦中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯14世帯×100千円、令和6年度非課税課税世帯2世帯×100世帯、令和6年度均等割のみ課税課税世帯6世帯×100千円、子ども加算11人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者194人(3,920千円)のうちR6計画分 事務費770千円 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(22世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(194人)	R6.3	R6.10	3,710,000	3,237,000	473,000	-	対象世帯に対してR6.10までに支給を開始する	調整給付費対象者 194人	物価高騰の影響を受けている非課税世帯等を支援することができた。 住民税収納率 100%

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国費		一般財源	成果目標	事業実績	事業の効果・検証
						臨時交付金	臨時交付金 以外				
						7	令和6年度檜枝岐村低所得世帯支援事業				
11	令和7年消費生活支援事業	①生活に欠かせない電気やLPガスなどのエネルギーと、食料品価格等の高騰の影響を受けている村民に支援金を交付することにより消費の下支えを通じた村民の生活支援と経済活動の活性化を図る。 ②支援金 ③世帯基本支援枠 204世帯×10千円=2,040千円 世帯員基本支援枠 493人×10千円=4,930千円 【財政調整基金 1,818千円】 ④R7.1.1時点で村に住所を有する者及び世帯のうち、支援金を申請する方々	R7.1	R7.3	6,780,000	5,152,000	1,628,000	全世帯の生活支援と村税完納継続及び村内事業者の廃業ゼロを目指す	対象世帯数 196世帯 対象世帯員数 482人	対象者世帯及び世帯員全てから申請があり、生活支援をすることができた。 住民税収納率 100%	
12	令和7年灯油補助事業	①特に豪雪地帯での生活に欠かせない灯油が物価高の影響を受けているため、村民に支援金を交付することにより消費の下支えを通じた村民の生活支援と経済活動の活性化を図る。 ②灯油補助 ③灯油 @10×100,000ℓ=1,000千円 ④檜枝岐村農業協同組合	R7.1	R7.3	1,036,500	1,000,000	36,500	村内唯一のGSである「檜枝岐農業協同組合SS」を通し、住民の生活支援と安心・安全の確保を図るとともに「檜枝岐村農業協同組合SS」が廃業することなく事業継続する	R7.1～R7.3補助分 103,650ℓ ガソリンスタンドで灯油の割引販売をし、販売量に応じた割引分を村が補助した（@10/ℓ）。	冬の間、生活に必要な灯油代を補助することにより、村民の生活支援と村内唯一のガソリンスタンドを支えることができた。 対前年度比 110%	